



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 新明和工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 7224

URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 五十川 龍之

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 副室長

(氏名) 実平 典子 (TEL) 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	95,981	3.9	5,570	13.6	5,702	22.0	3,741	27.2
29年3月期第2四半期	92,415	△2.6	4,903	△48.0	4,675	△50.4	2,941	△52.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,618百万円 (87.2%) 29年3月期第2四半期 2,466百万円 (△57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.19	—
29年3月期第2四半期	30.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	186,491	122,296	65.5
29年3月期	188,632	118,348	62.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 122,205百万円 29年3月期 118,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	200,000	△0.6	12,000	△8.2	12,300	△7.1	8,000	△10.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	100,000,000株	29年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,534,828株	29年3月期	4,532,661株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	95,465,987株	29年3月期2Q	96,670,323株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種機械を中心に幅広い業種において生産指数が上昇し、輸出も自動車産業を中心に高水準が続くなど、全般的に緩やかな回復基調を示す一方で、米国の政権運営や地政学リスクといった不安要素が強まる中で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の最終年度において、活動の基本方針である「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、底堅い国内経済を背景に、受注高は120,964百万円(前年同期比14.7%増)、売上高は95,981百万円(同3.9%増)となりました。

損益面は、増収効果等により、営業利益は5,570百万円(同13.6%増)、経常利益は5,702百万円(同22.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,741百万円(同27.2%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

(航空機)

防衛省向けは、機体部品の受注が減少し、U S - 2型救難飛行艇も製造の端境期にあることから、受注及び売上いずれも前年同期と比べて減少いたしました。

また、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行に伴い受注、売上ともに減少しましたが、各種部品製造が増えた結果、全体として受注、売上ともに前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は18,290百万円(前年同期比16.9%減)、売上高は19,217百万円(同3.6%減)となりましたが、営業利益は1,710百万円(同53.4%増)となりました。

(特装車)

車体等の製造販売は、主力の建設・物流分野向け特装車の需要が引き続き高水準を維持したことなどから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となりました。

このほか、林業用機械等は、需要が高水準だった前年同期と比べ受注は減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は45,372百万円(前年同期比6.5%増)、売上高は43,713百万円(同2.8%増)となりましたが、営業利益は3,639百万円(同10.8%減)となりました。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システムいずれも受注は堅調で、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、メカトロニクス製品については、自動電線処理機の受注、売上が増加したことなどから、分野全体の受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、プラント事業の新設案件の寄与により、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は17,739百万円(前年同期比25.8%増)、売上高は11,528百万円(同6.9%増)となりましたが、営業損益は28百万円の損失となりました。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、首都圏において高水準を示したほか、地方都市においても需要が増加したことから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は大口案件の寄与により大幅に増加し、売上も増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は33,058百万円(前年同期比88.7%増)、売上高は14,085百万円(同3.5%増)となり、営業利益は758百万円(同30.9%増)となりました。

(その他)

建設事業において、大口案件のあった前年同期と比べて受注は減少したものの、工事進捗等により売上が増加した結果、当セグメントの受注高は8,151百万円(前年同期比23.0%減)、売上高は8,762百万円(同27.3%増)となり、営業利益は592百万円(同39.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて2,141百万円減少し186,491百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて6,088百万円減少し64,194百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,947百万円増加し122,296百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から65.5%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成29年7月28日に公表いたしました通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

平成30年3月期 通期連結業績予想の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	200,000	11,000	11,300	7,200	75.42
今回修正予想 (B)	200,000	12,000	12,300	8,000	83.80
増減額(B-A)	—	1,000	1,000	800	—
増減率(%)	—	9.1	8.8	11.1	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	201,204	13,067	13,244	8,954	93.17

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,772	25,392
受取手形及び売掛金	76,475	63,047
商品及び製品	3,101	3,405
仕掛品	20,273	22,682
原材料及び貯蔵品	14,836	14,475
その他	6,436	7,777
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	139,890	136,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,847	12,804
その他（純額）	18,556	17,718
有形固定資産合計	30,403	30,522
無形固定資産	2,537	2,475
投資その他の資産		
その他	15,850	16,763
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	15,801	16,715
固定資産合計	48,742	49,712
資産合計	188,632	186,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,239	25,458
短期借入金	150	200
未払法人税等	2,495	1,422
製品保証引当金	33	22
工事損失引当金	3,711	4,226
その他	21,755	18,907
流動負債合計	56,385	50,236
固定負債		
退職給付に係る負債	11,275	11,532
その他	2,623	2,425
固定負債合計	13,898	13,958
負債合計	70,283	64,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	89,111	92,185
自己株式	△3,250	△3,252
株主資本合計	117,581	120,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	3,245
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	257	256
退職給付に係る調整累計額	△1,653	△1,573
その他の包括利益累計額合計	687	1,552
非支配株主持分	79	90
純資産合計	118,348	122,296
負債純資産合計	188,632	186,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	92,415	95,981
売上原価	77,665	80,134
売上総利益	14,750	15,847
販売費及び一般管理費	9,846	10,276
営業利益	4,903	5,570
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	75	81
持分法による投資利益	—	114
その他	37	55
営業外収益合計	120	260
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	34	—
為替差損	251	49
休止固定資産費用	11	11
債権流動化費用	—	33
その他	43	28
営業外費用合計	348	128
経常利益	4,675	5,702
特別利益		
固定資産売却益	79	—
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	79	23
特別損失		
固定資産処分損	134	83
特別損失合計	134	83
税金等調整前四半期純利益	4,620	5,642
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,488
法人税等調整額	636	402
法人税等合計	1,681	1,890
四半期純利益	2,939	3,751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,941	3,741

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,939	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	785
為替換算調整勘定	△347	16
退職給付に係る調整額	56	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△207	△16
その他の包括利益合計	△472	866
四半期包括利益	2,466	4,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,477	4,607
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,620	5,642
減価償却費	2,248	2,377
売上債権の増減額 (△は増加)	11,873	13,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,164	△2,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,605	△2,820
その他	777	△3,792
小計	12,750	12,485
利息及び配当金の受取額	208	178
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△3,171	△2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,781	10,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,834	△2,306
無形固定資産の取得による支出	△381	△340
その他	9	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,207	△2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200
短期借入金の返済による支出	—	△150
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△3,095	△2
配当金の支払額	△697	△668
その他	△167	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,960	△759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,414	6,620
現金及び現金同等物の期首残高	17,085	18,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,500	25,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,925	42,498	10,785	13,598	86,807	5,608	92,415	—	92,415
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6	1	5	14	1,273	1,287	△1,287	—
計	19,925	42,504	10,787	13,604	86,822	6,881	93,703	△1,287	92,415
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	1,114	4,078	△273	579	5,498	423	5,921	△1,018	4,903

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,217	43,710	11,527	14,080	88,534	7,447	95,981	—	95,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3	1	5	10	1,315	1,325	△1,325	—
計	19,217	43,713	11,528	14,085	88,544	8,762	97,307	△1,325	95,981
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	1,710	3,639	△28	758	6,079	592	6,671	△1,101	5,570

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,101百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。